

第1回富山県ものづくり未来産業戦略会議(2018年7月23日)  
早稲田大学 研究戦略センター 一村信吾

## ● オープンイノベーションとは

【ここでの定義(注1)】

### ➤ 自社と他社の研究開発ポテンシャルを有機的に活用してイノベーションを創出すること

- ✓ 研究開発資源の集中化・集約化に伴い、個社だけでは必要なポテンシャルをカバーできない時代
- ✓ 不足するポテンシャルを“必要な時に”他機関との連携で調達することで、「強みを更に強くする」組織運営が可能

## ● オープンイノベーションに向けて留意すること

### ➤ オープン・クローズ戦略

- ✓ 知財化、標準化の得失をしっかりと設計

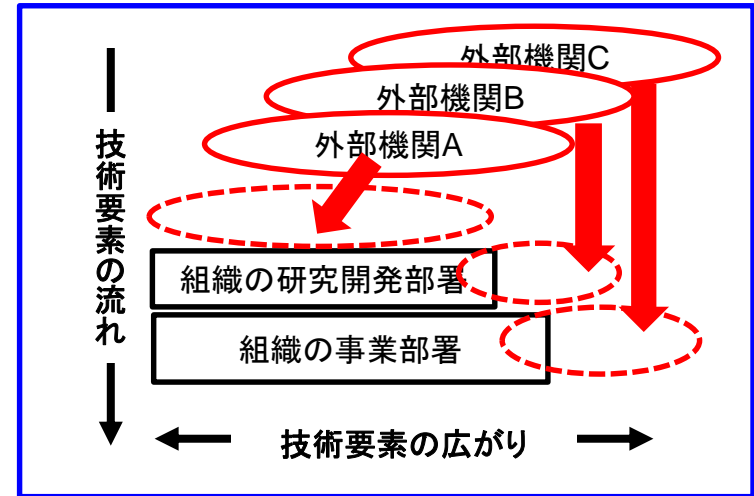
### ➤ 協調領域と競争領域の設計

- ✓ 技術のどこまでを単独で囲い込み、関連(周辺)技術はどこまでを共有(プラットフォーム化)するか

## ● 協調領域の設計に向けたプラットフォームの構築例

### ➤ JST：産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)

- ✓ 共創コンソーシアムの選択(H28: 4件、H29: 3件)



	知財所有の形態	メリット	デメリット
ブラックボックス化	技術を秘匿し外部に不開示	技術の独占利用が可能	永遠に秘匿は困難
特許化(権利化)	技術を特許化し権利を確立	技術の利用を法的に独占可能	技術内容が漏洩。無断利用、改良利用が拡大
標準化	誰もが同じ技術を使うように推奨	他利用者の成果と比較可能	利用技術の固定化

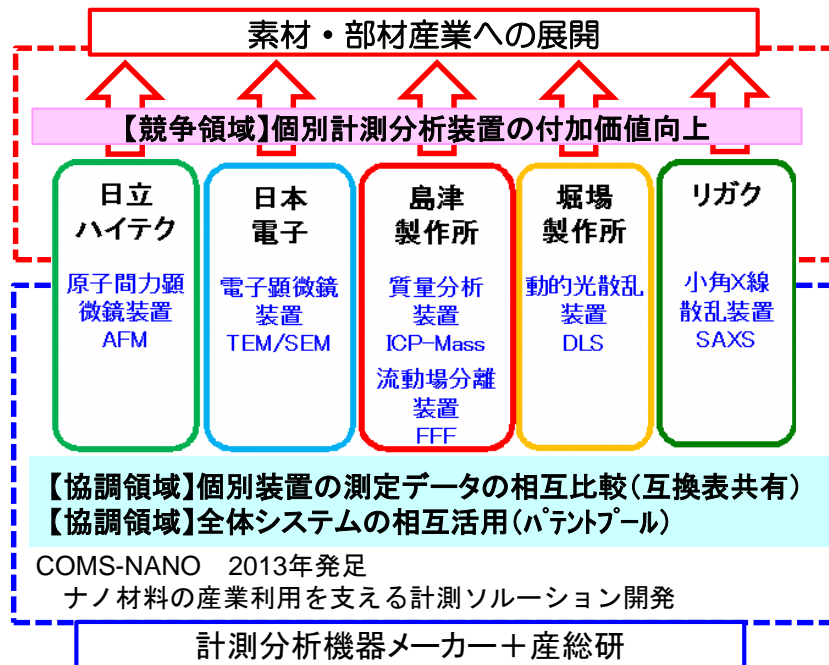
注1:もともとの定義 Henry Chesbrough (Univ. of California-Berkeley)  
"the use of purposive inflows and outflows of knowledge to accelerate internal innovation and expand the markets for external use of innovation"

# 報告者が係わるオープンイノベーションの試行例

## 計測分析機器の大手5社の連携による水平型のオープンイノベーション

### 【必要性】

- ・ 欧米を中心にナノ材料の届け出規制の動きが加速。我が国の素部材メーカーは対応が必要。
- ・ フランスは2013年にナノ素材のサイズ（分布）の届出規制を開始。サイズ計測には複数の計測法（装置）が適用可能であるが、測定原理から、計測法毎に測定値が異なる可能性有り。
- ・ 測定結果の相互比較には、信頼性のある変換表（互換表）の作製が不可欠



## 計測分析機器メーカーと素部材メーカーとの連携による水平・垂直型のオープンイノベーション

### 【必要性】

- ・ 材料インフォマティクスやAI技術活用の時代を迎え、素部材産業界を中心に計測分析結果の有効活用ニーズが急増
- ・ これまでは計測分析機器メーカー・装置毎に固有のデータ構造。集約化・統合化ができず、測定結果が測定実施者（測定装置）レベルでの保有（蓄積）にとどまる状況
- ・ サイバー空間に計測分析データを集約・有効活用できる共通プラットフォームの構築とCPS(Cyber-Physical system)型複合計測分析が不可欠

